

財 務 諸 表 等

平成 2 9 年度
(第 8 期事業年度)

自：平成 2 9 年 4 月 1 日
至：平成 3 0 年 3 月 3 1 日

国立研究開発法人
国立精神・神経医療研究センター

目

次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	12
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期借入金の明細	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 退職給付引当金の明細	
(7) 資産除去債務の明細	
(8) 保証債務の明細	
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	
(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(12) 役員及び職員の給与の明細	
(13) 科学研究費補助金の明細	
(14) 開示すべきセグメント情報	
(15) 関連公益法人の状況	
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	25
(2) 監事の意見	27
(3) 会計監査人の意見	28
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額			
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		1,774,946,918		
医業未収金	1,504,023,788			
貸倒引当金	△ 353,430	1,503,670,358		
未収金		454,732,081		
医薬品		32,047,205		
診療材料		17,542,989		
給食用材料		998,962		
貯蔵品		10,320,747		
前渡金		648,000		
前払費用		55,468,488		
その他流動資産		1,595,160		
流動資産合計			3,851,970,908	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	18,582,950,011			
減価償却累計額	△ 6,391,707,876			
減損損失累計額	△ 46,757,937	12,144,484,198		
構築物	442,258,621			
減価償却累計額	△ 168,704,836	273,553,785		
医療用器械備品	2,223,723,258			
減価償却累計額	△ 1,945,268,789	278,454,469		
その他器械備品	8,456,985,540			
減価償却累計額	△ 7,000,300,751	1,456,684,789		
車両	3,496,603			
減価償却累計額	△ 3,496,599	4		
土地		18,705,172,859		
建設仮勘定		578,340		
その他有形固定資産		1,760,000		
有形固定資産合計		32,860,688,444		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		907,991,502		
特許権		3,578,590		
電話加入権		68,000		
特許権仮勘定		24,147,711		
無形固定資産合計		935,785,803		
3 投資その他の資産				
破産更生債権等	7,141,078			
貸倒引当金	△ 7,141,078	0		
その他投資資産		12,686,764		
投資その他の資産合計		12,686,764		
固定資産合計			33,809,161,011	
資産合計				37,661,131,919

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		101,825,870	
預り補助金等		3,024,953	
預り寄附金		70,811,533	
一年以内返済長期借入金		142,020,000	
買掛金		288,922,250	
未払金		1,651,067,054	
一年以内支払リース債務		677,808	
未払消費税等		12,478,800	
前受金		1,073,400	
預り金		264,541,631	
未払費用		947,993	
引当金			
賞与引当金	447,888,531	447,888,531	
流動負債合計			2,985,279,823
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	223,408,395		
資産見返補助金等	554,336,718		
資産見返寄附金	79,846,102		
建設仮勘定見返負債	578,340	858,169,555	
長期借入金		2,181,464,000	
リース債務		960,228	
引当金			
退職給付引当金	36,732,171		
環境対策引当金	7,282,450	44,014,621	
資産除去債務		263,939,164	
固定負債合計			3,348,547,568
負債合計			6,333,827,391
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		37,329,962,123	
資本金合計			37,329,962,123
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,421,321,143	
損益外減価償却累計額 (－)		△ 6,665,210,997	
損益外減損損失累計額 (－)		△ 2,002,460	
損益外利息費用累計額 (－)		△ 17,263,813	
資本剰余金合計			△ 3,263,156,127
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 2,739,501,468	
(うち当期総損失)		(△ 196,211,199)	
繰越欠損金合計			△ 2,739,501,468
純資産合計			31,327,304,528
負債純資産合計			37,661,131,919

損 益 計 算 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与費	7,607,732,554		
材料費	2,062,547,820		
委託費	2,497,792,778		
設備関係費	1,606,874,099		
経費	1,318,237,406		
その他	2,522,162	15,095,706,819	
一般管理費			
給与費	635,429,047		
設備関係費	3,446,554		
経費	399,799,364	1,038,674,965	
財務費用		31,975,990	
その他経常費用		41,716,957	
経常費用合計			16,208,074,731
経常収益			
運営費交付金収益		3,740,476,574	
補助金等収益		189,822,557	
業務収益			
医業収益	8,555,365,208		
研修収益	43,484,576		
研究収益	3,092,635,252	11,691,485,036	
寄附金収益		24,762,360	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	94,751,311		
資産見返補助金等戻入	182,040,674		
資産見返寄附金戻入	55,355,023	332,147,008	
施設費収益		312,834	
財務収益		5,646	
その他経常収益		72,250,862	
経常収益合計			16,051,262,877
経常損失			△ 156,811,854
臨時損失			
固定資産除却損		42,872,410	
その他臨時損失		1,037,270	43,909,680
臨時利益			
固定資産売却益		2,846,015	
その他臨時利益		1,664,320	4,510,335
当期純損失			△ 196,211,199
当期総損失			△ 196,211,199

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 8,189,366,444
材料の購入による支出	△ 2,178,062,115
その他の業務支出	△ 4,663,080,883
運営費交付金収入	3,839,399,000
補助金等収入	350,654,510
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,025,339
寄附金収入	21,644,000
医業収入	8,405,624,608
研修収入	42,766,639
研究収入	3,066,547,725
その他の収入	34,272,998
小計	728,374,699
利息の受取額	5,646
利息の支払額	△ 32,084,248
業務活動によるキャッシュ・フロー	696,296,097
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 648,248,512
無形固定資産の売却による収入	2,846,015
無形固定資産の取得による支出	△ 771,577,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,416,980,479
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 167,576,000
リース債務償還による支出	△ 677,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,253,808
IV 資金減少額	△ 888,938,190
V 資金期首残高	2,663,885,108
VI 資金期末残高	1,774,946,918

損失の処理に関する書類
(平成30年8月30日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科	目	金	額
I	当期末処理損失		△ 2,739,501,468
	当期総損失	△ 196,211,199	
	前期繰越欠損金	△ 2,543,290,269	
II	次期繰越欠損金	△ 2,739,501,468	△ 2,739,501,468

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目		金 額	
I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	15,095,706,819	
	一般管理費	1,038,674,965	
	財務費用	31,975,990	
	その他経常費用	41,716,957	
	臨時損失	43,909,680	16,251,984,411
	(2) (控除) 自己収入等		
	医業収益	△ 8,555,365,208	
	研修収益	△ 43,484,576	
	研究収益	△ 2,927,498,303	
	寄附金収益	△ 24,762,360	
	資産見返寄附金戻入	△ 55,355,023	
	その他経常収益	△ 72,256,508	
	臨時利益	△ 4,510,335	△ 11,683,232,313
	業務費用合計		4,568,752,098
II	損益外減価償却相当額		544,813,925
III	損益外利息費用相当額		2,959,023
IV	損益外除売却差額相当額		16
V	引当外退職給付増加見積額		△ 44,809,440
VI	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	17,563,164	17,563,164
VII	行政サービス実施コスト		5,089,278,786

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

「独立行政法人会計基準」第81(注解60、注解61)に基づき業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	39年
構築物	9	～	60年
医療用器械備品	4	～	15年
その他器械備品	4	～	20年
車両	4	～	5年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2)診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3)給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4)貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.043%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付一時金に係る退職給付引当金の見積額 3,630,172,022円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 2,323,484,000円

3. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って資金調達を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計 上 額①	時 価②	差 額(②-①)
(1)現金及び預金	1,774,946,918	1,774,946,918	0
(2)医業未収金	1,504,023,788	1,504,023,788	0
(3)長期借入金	(2,323,484,000)	(2,533,037,120)	(209,553,120)
(4)買掛金	(288,922,250)	(288,922,250)	(0)
(5)未払金	(1,651,067,054)	(1,651,067,054)	(0)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)買掛金、(5)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅲ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	34,335,896円
② 研究収益	49,314,000円
③ 研修収益	748,300円
合 計	<u>84,398,196円</u>

2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	391,635,881円
② 設備関係費のうち、減価償却費	1,099,182,657円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>1,774,946,918円</u>
資金期末残高	<u>1,774,946,918円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得	17,538,889円
---------------	-------------

3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した破産更生債権等に係る収入であります。

V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額 6,242,233円

VI. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用している。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 退職一時金制度

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	平成30年3月31日現在
期首における退職給付債務	40,315,656円
勤務費用	24,246,282円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△23,023,328円
退職給付の支払額	△3,491,357円
過去勤務費用の当期発生額	△1,315,082円
期末における退職給付債務	36,732,171円

2. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	平成30年3月31日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	36,732,171円
小計	36,732,171円
未認識数理計算上の差異	0円
未認識過去勤務費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,732,171円
退職給付引当金	36,732,171円

3. 退職給付費用に関する損益

区 分	平成30年3月31日現在
勤務費用	24,246,282円
利息費用	0円
数理計算上の差異の損益処理額	△23,023,328円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△1,315,082円
運営費交付金で財源措置された費用	264,885,793円
退職給付費用	264,793,665円

4. 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成30年3月31日現在
割引率	0.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

VII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する研究機器の処分時における「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、使用見込期間を133ヶ月及び137ヶ月と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考にしており、1.119%及び1.151%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	260,980,141円
時の経過による調整額	<u>2,959,023円</u>
期末残高	<u><u>263,939,164円</u></u>

VIII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,892,488,361	171,780,507	9,062,520,861	3,169,986,131	418,762,988	44,755,477	0	5,847,779,253	
	構築物	349,388,536	3,363,120	352,751,656	135,098,970	19,658,775	0	0	217,652,686	
	医療用器械備品	2,197,780,039	41,707,353	2,133,586,628	1,855,132,176	91,554,718	0	0	278,454,452	
	その他器械備品	4,303,231,481	543,318,204	4,795,545,173	3,688,169,939	350,821,200	0	0	1,107,375,234	
	車両	3,109,366	0	3,109,366	3,109,363	0	0	0	3	
有形固定資産 (償却費損益外)	計	15,745,997,783	760,169,184	16,347,513,684	8,851,496,579	880,797,681	44,755,477	0	7,451,261,628	
	建物	9,317,857,984	202,571,166	9,520,429,150	3,221,721,745	421,831,798	2,002,460	0	6,296,704,945	
	構築物	89,506,965	0	89,506,965	33,605,866	5,305,572	0	0	55,901,099	
	医療用器械備品	101,940,047	0	90,136,630	90,136,613	2,298,637	0	0	17	
	その他器械備品	3,962,881,252	0	3,661,440,367	3,312,130,812	115,377,918	0	0	349,309,555	
非償却資産	車両	387,237	0	387,237	387,236	0	0	0	1	
	計	13,472,573,485	202,571,166	13,361,900,349	6,657,982,272	544,813,925	2,002,460	0	6,701,915,617	
	土地	18,705,172,859	0	18,705,172,859	0	0	0	0	18,705,172,859	
	建設仮勘定	4,755,240	419,944,573	578,340	0	0	0	0	578,340	
	その他有形固定資産	1,760,000	0	1,760,000	0	0	0	0	1,760,000	
有形固定資産合計	計	18,711,688,099	419,944,573	18,707,511,199	0	0	0	0	18,707,511,199	
	建物	18,210,346,345	374,351,673	18,582,950,011	6,391,707,876	840,594,786	46,757,937	0	12,144,484,198	注1
	構築物	438,895,501	3,363,120	442,258,621	168,704,836	24,964,347	0	0	273,553,785	
	医療用器械備品	2,299,720,086	41,707,353	2,223,723,258	1,945,268,789	93,853,355	0	0	278,454,469	
	その他器械備品	8,266,112,733	543,318,204	8,456,985,540	7,000,300,751	466,199,118	0	0	1,456,684,789	注2
無形固定資産	車両	3,496,603	0	3,496,603	3,496,599	0	0	0	4	
	土地	18,705,172,859	0	18,705,172,859	0	0	0	0	18,705,172,859	
	建設仮勘定	4,755,240	419,944,573	578,340	0	0	0	0	578,340	
	その他有形固定資産	1,760,000	0	1,760,000	0	0	0	0	1,760,000	
	計	47,930,259,367	1,382,684,923	48,416,925,232	15,509,478,851	1,425,611,606	46,757,937	0	32,860,688,444	
無形固定資産	ソフトウエア	1,071,111,673	631,902,981	1,629,714,482	721,722,980	217,980,623	0	0	907,991,502	注3
	ソフトウエア (損益外)	83,122,782	0	75,894,057	7,228,725	0	0	0	0	
	特許権	1,925,050	2,534,968	0	4,460,018	881,428	404,353	0	3,578,590	
	電話加入権	68,000	0	68,000	—	—	0	0	68,000	
	特許権仮勘定	25,422,011	3,496,828	24,147,711	—	—	0	0	24,147,711	
投資その他の資産	計	1,181,649,516	637,934,777	1,665,618,936	729,833,133	218,384,976	0	0	935,785,803	
	破産更生債権等	8,445,641	537,336	7,141,078	0	0	0	0	7,141,078	
	貸倒引当金	△ 8,445,641	△ 537,336	△ 7,141,078	0	0	0	0	△ 7,141,078	
	その他投資資産	27,076,188	126,000	12,686,764	14,515,424	0	0	0	12,686,764	
	計	27,076,188	126,000	12,686,764	14,515,424	0	0	0	12,686,764	

(注) 1. 建物の当期増加額の主な内訳は、病棟改修工事163,996,313円、リハビリ棟改修工事106,668,994円によるものです。

2. その他器械備品の当期増加額の主な内訳は、病院情報システムの機器更新277,298,510円によるものです。また、当期減少額の主な内訳は、病院情報システムの更新に伴う既存機器の除却263,550,000円によるものです。

3. ソフトウエアの当期増加額の主な内訳は、病院情報システムの更新571,149,490円によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	払出・振替	その他		
医薬品	31,130,705	1,125,257,945	1,124,331,964	9,481		32,047,205	注1
診療材料	14,769,600	364,039,460	361,266,071	0		17,542,989	
給食用材料	966,924	115,271,981	115,239,943	0		998,962	
貯蔵品	9,248,999	768,531,834	767,460,086	0		10,320,747	
計	56,116,228	2,373,101,220	2,368,298,064	9,481		60,909,903	

(注) 1. 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	2,491,060,000	0	167,576,000	2,323,484,000	1.304	平成30年5月25日～ 平成47年3月20日	
計	2,491,060,000	0	167,576,000	2,323,484,000			

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	438,002,867	447,888,531	438,002,867	0	447,888,531	
環境対策引当金	7,282,450	0	0	0	7,282,450	
計	445,285,317	447,888,531	438,002,867	0	455,170,981	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	期末残高
医業未収金	1,353,884,628	150,139,160	1,504,023,788	△ 518,232	353,430
一般債権	1,353,884,628	150,139,160	1,504,023,788	△ 518,232	353,430 注1
未収金	218,605,836	236,126,245	454,732,081	0	0
一般債権	218,605,836	236,126,245	454,732,081	0	0
破産更生債権等	8,445,641	△ 1,304,563	7,141,078	△ 1,304,563	7,141,078
破産更生債権等	8,445,641	△ 1,304,563	7,141,078	△ 1,304,563	7,141,078 注2
計	1,580,936,105	384,960,842	1,965,896,947	△ 1,822,795	7,494,508

(注) 1. 一般債権については、貸倒率により回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等 (発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金) については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	40,315,656	24,246,282	27,829,767	36,732,171	
退職一時金に係る債務	40,315,656	24,246,282	27,829,767	36,732,171	
未認識過去勤務費用及び未認識数埋計算上の差異	0	△24,338,410	△24,338,410	0	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	40,315,656	△92,128	3,491,357	36,732,171	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	260,980,141	2,959,023	0	263,939,164	注 1

(注) 1. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

8. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	保証料収益
	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	(167,576,000)		(142,020,000)	
	2,491,060,000	0	1	167,576,000	2,323,484,000
					0

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8案第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	37,329,962,123	0	0	37,329,962,123	
計	37,329,962,123	0	0	37,329,962,123	
資本剰余金					
施設費	2,939,385,211	202,571,166	0	3,141,956,377	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
損益外除売却差額相当額	△ 964,178	0	16	△ 964,194	注 1
その他	669,467,303	0	389,138,343	280,328,960	
計	3,607,888,336	202,571,166	389,138,359	3,421,321,143	
損益外減価償却累計額	6,509,535,415	544,813,925	389,138,343	6,665,210,997	注 1
損益外減損損失累計額	2,002,460	0	0	2,002,460	
損益外利息費用累計額	14,304,790	2,959,023	0	17,263,813	
差引計	△ 2,917,954,329	△ 345,201,782	16	△ 3,263,156,127	

(注) 1. 当期減少額は、「第8 7 特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金 小 計	
平成29年度	47,009,482	3,839,399,000	3,740,476,574	44,106,038	0	101,825,870

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究業務	1,893,902,759	1,893,902,759	人件費：1,130,000,189円、材料費：53,832,784円、 その他経費：710,069,786円
臨床研究業務	1,291,339,037	1,291,339,037	人件費：790,921,309円、材料費：71,432,118円、 その他経費：428,985,610円
診療業務	1,036,000	1,036,000	人件費：1,036,000円
教育研修業務	226,756,087	226,756,087	人件費：222,575,633円、その他経費：4,180,454円
情報発信業務	23,037,780	23,037,780	人件費：21,599,624円、その他経費：1,438,156円
法人共通業務	304,404,911	304,404,911	人件費：265,404,911円、その他経費：39,000,000円
期間進行基準による振替額	0	-	
費用進行基準による振替額	0	-	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合 計	3,740,476,574		

(単位:円)

(単位：円)

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究業務	27,536,241	研究用機械・備品など：27,218,721円 その他：317,520円	0	—
臨床研究業務	15,808,963	臨床研究用機械・備品：12,629,655円 その他：3,179,308円	0	—
診療業務	0	—	0	—
教育研修業務	262,913	教育研修用機械・備品：262,913円	0	—
情報発信業務	497,921	情報発信用機械・備品：497,921円	0	—
法人共通業務	0	—	0	—
合 計	44,106,038		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	101,825,870	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 情報発信業務のうち、自殺総合対策推進センター経費については、当初予定の事業未了のため、翌期以降に実施することとしたことから、翌期以降に44,283,422円収益化予定。 その他については、職員の退職状況が計画を下回ったため翌期以降に57,542,448円収益化予定。 いずれも翌事業年度以降に使用する見込みである。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	(費用進行基準を採用した業務はありません)
計	101,825,870	

1 1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備 費補助金 (リハビリ棟整備工事、実験動物研究棟空調設備等整備工 事)	202,884,000		202,571,166	312,834	
合 計	202,884,000	0	202,571,166	312,834	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター設備整備 費補助金（研究開発基盤強化推進事業）	52,914,000		52,914,000			
精神保健対策費補助金（こころの健康づくり対策事業）	5,990,000					5,990,000
精神保健対策費補助金（摂食障害治療支援センター設置運営 事業）	3,471,000					3,471,000
精神保健対策費補助金（てんかん地域診療連携体制整備事業）	1,881,000				28,000	1,853,000
精神保健対策費補助金（自殺総合対策推進センター機能強化 事業）	150,369,000				581,000	149,788,000
疾病予防対策事業費等補助金（難病特別対策推進事業）	942,000				471,000	471,000
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	58,694,396		43,632,000		1,926,408	13,135,988
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等 報告業務補助金交付事業	687,000					687,000
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等 報告業務補助金交付事業	684,000					684,000
在宅人工呼吸器使用難病患者非常用電源設備整備事業	112,000					112,000
在宅人工呼吸器使用難病患者非常用電源設備整備事業	112,000					112,000
外国人患者受入体制整備支援間接補助事業（医療機関におけ る外国人患者受入環境整備事業）	8,548,000					8,548,000
中央治験審査委員会・中央倫理審査委員会基盤整備事業	4,989,114				18,545	4,970,569
合 計	289,393,510	0	96,546,000	0	3,024,953	189,822,557

1 2. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(7,620) 31,953	(4) 2	(0) 0	(0) 0
職 員	(1,427,209) 5,015,224	(543) 744	(0) 268,377	(0) 68
合 計	(1,434,829) 5,047,178	(547) 746	(0) 268,377	(0) 68

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として（ ）で記載しております。
5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1 3 . 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
厚生労働科学研究費補助金	80,352,000 (243,651,968)	58	
文部科学省研究費補助金	84,434,949 (334,778,244)	248	
基盤研究 (A)	6,135,000 (20,350,000)	9	
基盤研究 (B)	11,740,161 (39,405,624)	24	
基盤研究 (C)	18,844,241 (90,100,427)	106	
研究活動スタート支援	1,452,214 (4,840,713)	5	
国際共同研究	243,000 (910,000)	3	
若手研究 (A)	2,220,000 (8,839,027)	3	
新学術領域研究	22,352,700 (84,509,000)	18	
若手研究 (B)	12,728,409 (53,975,099)	41	
挑戦的萌芽研究	5,599,602 (21,449,611)	29	
特別研究員奨励費	3,119,622 (10,398,743)	10	
合計	164,786,949 (578,430,212)	306	

(注) 当期受入の上段は、間接経費相当額であり、下段の括弧書は、直接経費相当額です。

14. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

I 事業費用、事業収益及び事業損益		研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
事業費用									
業務費	4,261,354,079	1,802,553,976	8,202,029,108	615,070,633	214,699,023	15,095,706,819	0	1,038,674,965	15,095,706,819
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,038,674,965
財務費用	0	0	31,975,990	0	0	31,975,990	0	0	31,975,990
その他	29,468,528	295,455	2,312,217	9,428	0	32,085,628	0	9,631,329	41,716,957
事業費用計	4,290,822,607	1,802,849,431	8,236,317,315	615,080,061	214,699,023	15,159,768,437	0	1,048,306,294	16,208,074,731
事業収益									
研究収益	2,121,784,912	302,093,962	0	0	0	2,423,878,874	0	668,756,378	3,092,635,252
医業収益	0	0	8,555,365,208	0	0	8,555,365,208	0	0	8,555,365,208
研修収益	0	0	0	43,484,576	0	43,484,576	0	0	43,484,576
運営費交付金収益	1,893,902,759	1,291,339,037	1,036,000	226,756,087	23,037,780	3,436,071,663	304,404,911	3,740,476,574	3,740,476,574
補助金等収益	9,461,000	7,294,569	23,278,988	0	149,788,000	189,822,557	0	0	189,822,557
寄附金収益	24,762,360	0	0	0	0	24,762,360	0	0	24,762,360
資産見返負債償戻入									
資産見返運営費交付金戻入	44,607,671	48,563,462	0	645,328	934,850	94,751,311	0	0	94,751,311
資産見返補助金等戻入	58,102,808	76,948,712	44,258,723	0	2,224,799	181,535,042	505,632	0	182,040,674
資産見返寄附金戻入	55,355,023	0	0	0	0	55,355,023	0	0	55,355,023
施設費収益	312,834	0	0	0	0	312,834	0	0	312,834
その他	6,062,948	6,363,570	20,208,260	6,192,338	180,225	39,007,341	33,249,167	72,256,508	72,256,508
事業収益計	4,214,352,315	1,732,603,312	8,644,147,179	277,078,329	176,165,654	15,044,346,789	1,006,916,088	16,051,262,877	16,051,262,877
事業損益（△損失）	△ 76,470,292	△ 70,246,119	407,829,864	△ 338,001,732	△ 38,533,369	△ 115,421,648	△ 41,390,206	△ 156,811,854	△ 156,811,854
II 臨時損益等									
臨時損失	3,508,576	9,099,973	30,839,765	0	0	43,448,314	461,366	43,909,680	43,909,680
臨時利益	0	0	4,020,167	0	0	4,020,167	490,168	4,510,335	4,510,335
当期純損益	△ 79,978,868	△ 79,346,092	381,010,266	△ 338,001,732	△ 38,533,369	△ 154,849,795	△ 41,361,404	△ 196,211,199	△ 196,211,199
当期総損益	△ 79,978,868	△ 79,346,092	381,010,266	△ 338,001,732	△ 38,533,369	△ 154,849,795	△ 41,361,404	△ 196,211,199	△ 196,211,199
III 行政サービス実施コスト									
業務費用									
損益計算書上の費用	4,294,331,183	1,811,949,404	8,267,157,080	615,080,061	214,699,023	15,203,216,751	1,048,767,660	16,251,984,411	16,251,984,411
（控除）自己収入等	△ 2,042,828,294	△ 308,457,532	△ 8,579,593,635	△ 49,676,914	△ 180,225	△ 10,980,736,600	△ 702,495,713	△ 11,683,232,313	△ 11,683,232,313
業務費用計	2,251,502,889	1,503,491,872	△ 312,436,555	565,403,147	214,518,798	4,222,480,151	346,271,947	4,568,752,098	4,568,752,098
損益外減価償却相当額	354,510,388	63,214,570	58,927,303	33,067,001	0	509,719,262	35,094,663	544,813,925	544,813,925
損益外利息費用相当額	2,959,023	0	0	0	0	2,959,023	0	0	2,959,023
損益外除売却差額相当額	16	0	0	0	0	16	0	0	16
引当外退職給付増加見積額	△ 27,521,510	3,068,562	△ 16,051,308	0	△ 2,549,551	△ 43,053,807	△ 1,755,633	△ 44,809,440	△ 44,809,440
機会費用									
政府出資又は地方公共団体出資等	0	0	0	0	0	0	17,563,164	17,563,164	17,563,164
行政サービス実施コスト	2,581,450,806	1,569,775,004	△ 269,560,560	598,470,148	211,969,247	4,692,104,645	397,174,141	5,089,278,786	5,089,278,786
IV 総資産									
流動資産									
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	1,774,946,918	1,774,946,918
医業未収金	0	0	1,504,023,788	0	0	1,504,023,788	0	0	1,504,023,788
その他	321,216,146	140,723,037	63,195,541	715,905	2,351,776	528,202,405	44,797,797	573,000,202	573,000,202
固定資産									
有形固定資産	4,198,674,781	1,170,008,006	26,421,892,816	688,598,795	6,401,420	32,485,575,818	375,112,626	32,860,688,444	32,860,688,444
その他	87,363,273	156,869,578	698,508,252	881,183	216,802	943,839,088	4,633,479	948,472,567	948,472,567
資産計	4,607,254,200	1,467,600,621	28,687,620,397	690,195,883	8,969,998	35,461,641,099	2,199,490,820	37,661,131,919	37,661,131,919

(注) 1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「研究事業」：精神・神経疾患等に関する戦略的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」：基礎研究を臨床現場に橋渡しするトランスレーショナルリサーチ及び治験等の事業

「診療事業」：精神・神経疾患等の高度先駆的及び患者等の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」：精神・神経疾患等に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、全て管理部門に係る費用（1,048,306,294円）です。

4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（1,774,946,918円）です。

15. 関連公益法人の状況

○公益財団法人精神・神経科学振興財団

要約

名称	業務の概要	国立研究開発法人国立精神・神経研究センターとの関係	役員の名義 (平成30年4月31日現在)
公益財団法人 精神・神経科学振興財団	(1) 精神・神経疾患等に関する基礎的、臨床的調査研究に関する調査研究の実施及び助成 (2) 日本人研究者の海外派遣及び海外研究者の招聘等国際学術交流の実施及び助成 (3) 研究業績の発表及び研究集会の開催及び助成 (4) 若手研究者、技術者、医療従事者等の育成並びに研修の実施及び助成 (5) 予防及び知識の普及等の広報活動並びに専門的情報の提供 (6) 国の天災・地災及びその他の災害等にかかわる援助等 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 高橋 清久 常務理事 佐藤 弘昌 理事 浅井 昌弘 理事 伊藤 洋子 理事 大川 匠子 理事 日本医科大学 客員教授(元国立精神・神経センター部長) 理事 岡山大学法 東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科精神行動医学科学分野犯罪精神医学担当教授(元国立精神・神経医療研究センター部長) 理事 重原 昭幸 理事 桒中 四朗 理事 松原 信雄 理事 安西 邦弘 監事 一瀬 邦弘
公益財団法人 精神・神経科学振興財団	(1) 精神・神経疾患等に関する基礎的、臨床的調査研究に関する調査研究の実施及び助成 (2) 日本人研究者の海外派遣及び海外研究者の招聘等国際学術交流の実施及び助成 (3) 研究業績の発表及び研究集会の開催及び助成 (4) 若手研究者、技術者、医療従事者等の育成並びに研修の実施及び助成 (5) 予防及び知識の普及等の広報活動並びに専門的情報の提供 (6) 国の天災・地災及びその他の災害等にかかわる援助等 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 高橋 清久 常務理事 佐藤 弘昌 理事 浅井 昌弘 理事 伊藤 洋子 理事 大川 匠子 理事 日本医科大学 客員教授(元国立精神・神経センター部長) 理事 岡山大学法 東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科精神行動医学科学分野犯罪精神医学担当教授(元国立精神・神経医療研究センター部長) 理事 重原 昭幸 理事 桒中 四朗 理事 松原 信雄 理事 安西 邦弘 監事 一瀬 邦弘

関連公益法人との取引の関連図
当該年度中の当法人との取引は発生しておりません。

関連公益法人の財務状況

(単位:円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
公益財団法人 精神・神経科学振興財団	304,406,906	617,373	303,789,533	—	—	—

(注)1. 収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載していません。

関連公益法人の正味財産について

(単位:円)

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産 期末高
収益		収益の内容		費用		費用の内訳			一般正味財産 期末残高	一般正味財産 期首残高	当期増減額	収益		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
						事業費	管理費	その他の費用				収益	当増減額				
		受託補助金等	その他の収益	B	収益												
A	0	55,377,525	57,142,917	47,760,676	9,382,241	0	C=A-B	D	E=C+D	F	0	766,000	45,423,209	△ 44,657,209	279,646,608	234,989,399	K=E+J
55,377,525	0	55,377,525	57,142,917	47,760,676	9,382,241	0	△ 1,765,392	70,565,526	68,800,134	766,000	0	766,000	45,423,209	△ 44,657,209	279,646,608	234,989,399	303,789,533

関連公益法人との取引の状況

(单位:円)

法人名	基本財産に対する出えん	提出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段:競争契約等 下段:随意契約)	割合
				科目	金額			
公益財団法人 精神・神経科学振興財団	0	0		—	0	55,377,525	0 (0) (0)	0.0%

(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。
2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

16. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決 算 報 告 書

決 算 報 告 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

区分	研究事業				臨床研究事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,921,439,000	1,921,439,000	0		1,307,148,000	1,307,148,000	0	
施設整備費補助金	98,070,000	98,070,000	0		104,814,000	104,814,000	0	
補助金収入	7,129,000	9,461,000	2,332,000	補助金収入が計画より増加したことによる	64,800,000	71,390,114	6,590,114	補助金収入が計画より増加したことによる
業務収入	1,808,574,800	2,056,084,682	247,509,882	業務収入が計画よりも増加したことによる	310,493,467	308,457,532	△ 2,035,935	
その他収入	36,119,000	6,062,935	△ 30,056,065	その他収入が計画より減少したことによる	109,650	6,363,570	6,253,920	その他収入が計画より増加したことによる
計	3,871,331,800	4,091,117,617	219,785,817		1,787,365,117	1,798,173,216	10,808,099	
支出								
業務経費	3,744,230,397	4,067,928,302	323,697,905		1,605,993,747	1,677,529,568	71,535,821	
施設整備費	236,571,510	103,368,898	△ 133,202,612	有形固定資産取得が計画より減少したことによる	167,375,000	72,114,843	△ 95,260,157	有形固定資産取得が計画より減少したことによる
借入金償還	－	－	－		－	－	－	
支払利息	－	－	－		－	－	－	
その他支出	－	－	－		－	－	－	
計	3,980,801,907	4,171,297,200	190,495,293		1,773,368,747	1,749,644,411	△ 23,724,336	

(単位：千円)

区分	診療事業				教育研修事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,036,000	1,036,000	0		227,019,000	227,019,000	0	
施設整備費補助金	－	－	－		－	－	－	
補助金収入	3,790,000	68,837,396	65,047,396	補助金収入が計画より増加したことによる	－	－	－	
業務収入	8,797,403,691	8,405,624,608	△ 391,779,083		40,956,888	42,766,639	1,809,751	
その他収入	21,305,943	20,208,260	△ 1,097,683		9,160,408	6,186,739	△ 2,973,669	その他収入が計画より減少したことによる
計	8,823,535,634	8,495,706,264	△ 327,829,370		277,136,296	275,972,378	△ 1,163,918	
支出								
業務経費	7,536,338,647	7,462,936,322	△ 73,402,325		671,785,556	610,311,227	△ 61,474,329	
施設整備費	1,480,115,000	987,545,988	△ 492,569,012	有形固定資産取得が計画より減少したことによる	0	262,913	262,913	有形固定資産取得が計画より増加したことによる
借入金償還	175,658,000	167,576,000	△ 8,082,000		－	－	－	
支払利息	31,027,000	32,084,248	1,057,248		－	－	－	
その他支出	672,000	677,808	5,808		－	－	－	
計	9,223,810,647	8,650,820,366	△ 572,990,281		671,785,556	610,574,140	△ 61,211,416	

(単位：千円)

区分	情報発信事業				法人共通			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	50,069,000	50,069,000	0		332,688,000	332,688,000	0	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-	
補助金収入	48,217,000	150,369,000	102,152,000	補助金収入が計画より増加したことによる	-	-	-	
業務収入	-	-	-		-	-	-	
その他収入	382,514	180,225	△ 202,289	その他収入が計画より減少したことによる	623,636,338	702,005,511	78,369,173	その他収入が計画より増加したことによる
計	98,668,514	200,618,225	101,949,711		956,324,338	1,034,693,511	78,369,173	
支出								
業務経費	125,617,381	197,606,461	71,989,080	業務経費が計画より増加したことによる	799,355,886	1,012,794,196	213,438,310	業務経費が計画より増加したことによる
施設整備費	0	497,921	497,921	有形固定資産取得が計画より増加したことによる	81,686,000	2,877,693	△ 78,808,307	有形固定資産取得が計画より減少したことによる
借入金償還	-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-	
その他支出	-	-	-		-	-	-	
計	125,617,381	198,104,382	72,487,001		881,041,886	1,015,671,889	134,630,003	

(単位：千円)

区分	合 計			
	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	3,839,399,000	3,839,399,000	0	
施設整備費補助金	202,884,000	202,884,000	0	
補助金収入	123,936,000	300,057,510	176,121,510	補助金収入が計画より増加したことによる
業務収入	10,957,428,846	10,812,933,461	△ 144,495,385	
その他収入	690,713,854	741,007,240	50,293,386	
計	15,814,361,700	15,896,281,211	81,919,511	
支出				
業務経費	14,483,321,613	15,029,106,076	545,784,463	
施設整備費	1,965,747,510	1,166,668,256	△ 799,079,254	有形固定資産取得が計画より減少したことによる
借入金償還	175,658,000	167,576,000	△ 8,082,000	
支払利息	31,027,000	32,084,248	1,057,248	
その他支出	672,000	677,808	5,808	
計	16,656,426,123	16,396,112,388	△ 260,313,735	

監 事 の 意 見

監 査 報 告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター（以下「法人」という。）の平成29事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実とは認められない。
4. 財務諸表等に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

平成30年6月27日

国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター

監 事

林 哲彦 部 

監 事

曾 田 正 光 

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター

理事長 水澤英洋 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

近藤 浩明 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

上倉 要介 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第8期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第8期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上